三七　エアコンディショナーの製造業者等の判断の基準となるべき事項の一部を改正する件　三一　68　二七六

三八　冷蔵機器及び冷凍機器の製造業者等の判断の基準となるべき事項の一部を改正する件　三一　68　二八〇

三九　租税特別措置法施行令第十四条第一項及び第三十四条第一項の規定に基づき独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法第十一条第六項に規定する金属鉱物のうち安定的な供給が特に必要なものとして経済産業大臣が指定する鉱物を定めた件　三一　68　二八二

四〇　再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法の規定に基づき基準価格等、調達価格等及び解体等積立基準額を定める件の一部を改正する告示　三一　68　二八三

四一　再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第二条の二第一項に規定する交付対象区分等を指定する件の一部を改正する告示　三一　68　二八六

四二　再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三条第一項に規定する特定調達対象区分等を指定する件の一部を改正する告示　三一　68　二九六

四三　再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第十五条の六第一項に規定する積立対象区分等を指定する件の一部を改正する告示　三一　68　二三〇八

四四　再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示の一部を改正する告示　三一　68　二三〇八

四五　インバランスリスク単価等を定める告示の一部を改正する告示　三一　68　二三〇九

四六　電気についてエネルギー源としての再生可能エネルギー源の効率的な利用を促進するため誘導すべき再生可能エネルギー電気の価格の水準に関する目標の一部を改正する件　三一　68　二三一〇

四七　再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第四条第一項に基づき入札を実施する交付対象区分等及び特定調達対象区分等を指定する件の一部を改正する告示　三一　68　二三一〇

四八　入札対象として指定をする再生可能エネルギー発電設備の区分等における入札の実施に関する指針の一部を改正する告示　三一　68　二三一一

四九　国内外における経営資源活用の共同化に関する調査に関する省令の規定に基づく経済産業大臣の証明に係る基準等の一部を改正する告示　三一　特25　二三九

五〇　租税特別措置法施行令第三十九条の三十四の三第一項第六号に規定する事業の成長発展が見込まれるものとして経済産業大臣が定める要件　三一　特25　二三九

五一　産業競争力の強化に著しく資するものとして経済産業大臣が定める基準の一部を改正する告示　三一　特25　二三九

五二　中小企業等経営強化法施行規則第十一条第二項第三号ニに規定する投資に関する契約の契約書の記載事項を定める件の一部を改正する件　三一　特25　二三九

〇経済産業省、国土交通省

一　旅客の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する旅客輸送事業者の判断の基準等の一部を改正する告示　三一　68　二三五

二　貨物輸送事業者に行わせる貨物の輸送に係る非化石エネルギーへの転換に関する荷主の判断の基準　三一　68　二三五

三　貨物の輸送に係る非化石エネルギーへの転換に関する貨物輸送事業者の判断の基準　三一　68　二三七

四　旅客の輸送に係る非化石エネルギーへの転換に関する旅客輸送事業者の判断の基準　三一　68　二三〇

五　消費税法施行令第十八条第二項第二号の規定に基づき、国土交通大臣及び経済産業大臣が指定する方法の一部を改正する件　三一　68　二三三

〇経済産業省、環境省

二　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十二条第二項第二号ニに規定する主務大臣が定める量の一部を改正する件　三一　68　二三三

三　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第一条第三項及び第十四条第五号の規定並びにフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第二条第三号の規定に基づき、国際標準化機構の規格八一七等に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める種類並びにフロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数を定める件　三一　68　二三六

四　調整後温室効果ガス排出量を調整する方法の一部を改正する件　三一　68　二三九

五　温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令第一条第七号に規定する環境大臣及び経済産業大臣が定める非化石電源二酸化炭素削減相当量の一部を改正する件　三一　68　二四〇

〇特　許　庁

三　特定登録調査機関の先行技術調査業務を休止する件　一五

四　登録調査機関の調査業務を行う事務所の所在地及び登録を受けた者の住所の変更について　六

五　特定登録調査機関の先行技術調査業務の一部休止について　二二　六